社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和08年01月27日

計画の名称	山口県における住宅・建築物安全性向上計画（第III期）												
計画の期間	令和０５年度　～　令和０９年度　(5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	宇部市,山口県,周南市,萩市,防府市,長門市												
計画の目標	・頻発・激甚化する災害に対応した安全な住環境の実現と被災者の住まいの確保を図る。 ・住宅確保要配慮者が安心して暮らせるセーフティネット機能の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	1,165	A	1,142	B	0	C	23	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	1.97	%

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	ー	R9末
1	・山口県における公営住宅等のうち、長寿命化計画に基づく安全性確保型改善事業を予定戸数まで行う。			
	各事業主体における公営住宅等（改良住宅を含む）の事業実施状況をもとに算出する。 【公営住宅等の安全性確保型改善事業の実施率（%）】＝（改善実施済の公営住宅等戸数／改善予定の公営住宅等戸数）×100	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靭化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000711192

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	宇部市	直接	市町	―	―	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替等	宇部市	■	■	■	■	■	673		策定済
	A15-002	住宅	一般	山口県	直接	県	―	―	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の個別改善等	県下全域	■	■	■	■	■	279		策定済
	A15-003	住宅	一般	周南市	直接	市町	―	―	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅の個別改善等	周南市			■			18		策定済
											小計						970		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	宇部市	直接	市町	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	宇部市	■	■	■	■	■	10		―
	A16-005	住宅	一般	萩市	直接	市町	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	萩市			■	■	■	3		―
	A16-006	住宅	一般	防府市	直接	市町	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	防府市			■	■	■	7		―

案件番号： 0000711192

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	周南市	直接	市町	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	周南市	■	■	■	■	■	10		－
	A16-008	住宅	一般	宇部市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	宇部市	■	■	■	■	■	32		－
	A16-009	住宅	一般	萩市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	萩市	■	■	■	■	■	7		－
	A16-010	住宅	一般	防府市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	防府市			■	■	■	19		－
	A16-011	住宅	一般	長門市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	長門市	■					1		－
	A16-012	住宅	一般	長門市	間接	民間	－	－	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	長門市			■	■	■	2		－

案件番号： 0000711192

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-013	住宅	一般	周南市	間接	民間	ー	ー	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業	周南市	■	■	■	■	■	51		ー
	A16-014	住宅	一般	宇部市	間接	民間	ー	ー	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	宇部市				■	■	1		ー
	A16-015	住宅	一般	萩市	間接	民間	ー	ー	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	萩市				■	■	1		ー
	A16-016	住宅	一般	防府市	間接	民間	ー	ー	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	防府市				■	■	2		ー
	A16-017	住宅	一般	周南市	間接	民間	ー	ー	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	周南市	■					1		ー
	A16-018	住宅	一般	周南市	間接	民間	ー	ー	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物アスベスト改修事業	周南市				■	■	1		ー

案件番号： 0000711192

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-019	住宅	一般	宇部市	間接	民間	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	宇部市					■	9		―
	A16-020	住宅	一般	萩市	間接	民間	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	萩市					■	1		―
	A16-021	住宅	一般	防府市	間接	民間	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	防府市					■	14		―
											小計						172		
											合計						1,142		

案件番号： 0000711192

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R05	R06	R07	R08	R09	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	宇部市	直接	宇部市	－	－	事業損失補償に係る調査	事前・事後調査	宇部市			■			23		－
		公営住宅等整備事業及び公営住宅等ストック総合改善事業等を円滑に実施する。																	
											小計						23		
											合計						23		

案件番号： 0000711192

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R05	R06			
配分額（a）	40	80			
計画別流用増△減額（b）	0	0			
交付額（c=a+b）	40	80			
前年度からの繰越額（d）	0	9			
支払済額（e）	30	32			
翌年度繰越額（f）	9	56			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額（h = c+d-e-f）	1	1			
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	2.5	1.12			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号： 0000711192

事前評価チェックシート

計画の名称：　山口県における住宅・建築物安全性向上計画（第III期）

事　　前　　評　　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I.　目標の妥当性	
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I.　目標の妥当性	
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I.　目標の妥当性	
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性	
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I.　目標の妥当性	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II.　計画の効果・効率性	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III.　計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
III.　計画の実現可能性	
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III.　計画の実現可能性	
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III.　計画の実現可能性	
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○

案件番号：0000711192